

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,306	35,143
受取手形及び売掛金	14,126	11,174
有価証券	44,195	37,210
商品及び製品	41,693	41,441
仕掛品	1,137	1,652
原材料及び貯蔵品	520	501
営業貸付金	38,743	43,158
その他	4,964	5,502
貸倒引当金	△249	△246
流動資産合計	185,437	175,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,135	52,063
土地	33,098	34,175
その他（純額）	7,183	7,186
有形固定資産合計	92,417	93,425
無形固定資産		
投資その他の資産	3,145	3,043
敷金及び保証金	26,350	26,256
その他	37,109	34,870
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	63,358	61,025
固定資産合計	158,922	157,494
繰延資産合計	13	8
資産合計	344,373	333,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,981	17,219
短期借入金	14,100	13,700
1年内償還予定の社債	13,000	22,000
未払法人税等	9,149	2,193
賞与引当金	1,335	347
その他	26,403	25,341
流動負債合計	83,969	80,802
固定負債		
社債	9,000	—
退職給付引当金	3,726	3,768
ポイント引当金	2,854	2,824
その他	4,795	4,783
固定負債合計	20,376	11,377
負債合計	104,346	92,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,890	62,526
利益剰余金	144,757	145,392
自己株式	△17,472	△17,048
株主資本合計	252,679	253,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,411
繰延ヘッジ損益	△1	10
土地再評価差額金	△16,459	△16,459
為替換算調整勘定	104	226
その他の包括利益累計額合計	△15,030	△14,810
新株予約権	394	166
少数株主持分	1,984	2,131
純資産合計	240,027	240,861
負債純資産合計	344,373	333,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	51,728	51,516
売上原価	22,303	21,733
売上総利益	29,425	29,783
販売費及び一般管理費	24,312	25,131
営業利益	5,112	4,651
営業外収益		
受取利息	134	95
受取配当金	83	76
デリバティブ評価益	—	334
不動産賃貸料	188	224
為替差益	—	204
その他	180	99
営業外収益合計	587	1,034
営業外費用		
支払利息	33	32
デリバティブ評価損	541	—
不動産賃貸原価	148	151
為替差損	42	—
その他	88	20
営業外費用合計	854	204
経常利益	4,845	5,482
特別利益		
固定資産売却益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除売却損	37	1
減損損失	123	111
投資有価証券評価損	298	—
特別損失合計	458	113
税金等調整前四半期純利益	4,387	5,374
法人税等	1,744	2,113
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	3,261
少数株主利益	90	91
四半期純利益	2,551	3,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,642	3,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	85
繰延ヘッジ損益	△10	12
為替換算調整勘定	53	125
その他の包括利益合計	△251	223
四半期包括利益	2,390	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,299	3,389
少数株主に係る四半期包括利益	90	94

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,817 百万円	1,797 百万円
のれんの償却額	7 百万円	7 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が3,420百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は15,670百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,426	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,547百万円増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,971百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は17,048百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	42,554	779	1,763	4,226	49,323	2,404	51,728	—	51,728
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	42	962	0	1,038	—	1,038	△1,038	—
計	42,587	821	2,726	4,226	50,362	2,404	52,766	△1,038	51,728
セグメント利益	4,540	101	117	204	4,963	123	5,086	25	5,112

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで90百万円、「カード事業」セグメントで6百万円、「雑貨販売事業」セグメントで26百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注) 3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	41,831	806	1,810	4,069	48,517	2,999	51,516	—	51,516
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25	93	1,067	0	1,185	—	1,185	△1,185	—
計	41,856	899	2,877	4,069	49,703	2,999	52,702	△1,185	51,516
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,042	199	219	177	4,639	△4	4,634	17	4,651

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カジュアル事業（キャラジャ事業、リーバイスストア事業、アメリカンイーグル事業）、リユース事業、飲食事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「カード事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで49百万円、「カード事業」セグメントで7百万円、「雑貨販売事業」セグメントで53百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.82 円	52.08 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,551	3,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,551	3,170
普通株式の期中平均株式数(株)	62,503,874	60,872,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.80 円	51.67 円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	41,848	481,544
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	50万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.74%)
(3) 株式の取得価額の総額	15億円(上限)
(4) 取得する期間	平成25年8月13日～平成25年8月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。